

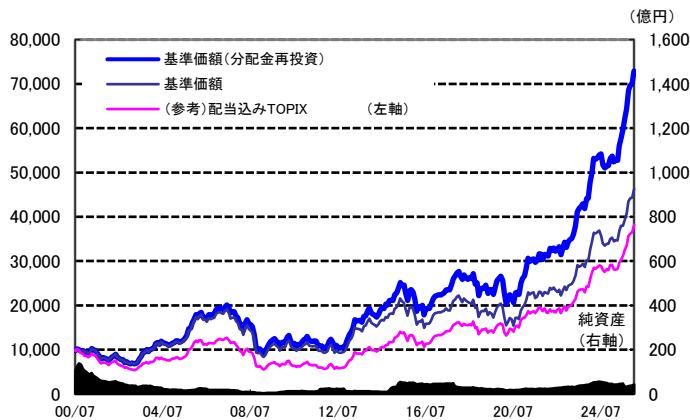


運用実績

2026年1月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用、税金等は考慮しておりません。

基準価額※

46,257 円

※分配金控除後

純資産総額

42.6億円

騰落率

期間

ファンド

(参考)配当込み TOPIX

1ヶ月

4.3%

4.6%

3ヶ月

6.5%

7.2%

6ヶ月

21.7%

22.5%

1年

35.9%

31.1%

3年

111.8%

94.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※配当込みTOPIXはファンドのベンチマークではありません。

設定来 629.3% 282.0%

設定来累計 9,870 円

設定来=2000年7月25日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年1月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	98.8%
東証プライム	98.8%
東証スタンダード	-
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	98.8%
現金等	1.2%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	17.3%
銀行業	12.5%
情報・通信業	8.7%
輸送用機器	8.3%
卸売業	7.8%
その他の業種	44.1%
その他の資産	1.2%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2026年1月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	5.2%
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	5.2%
丸紅	卸売業	東証プライム	4.0%
日立製作所	電気機器	東証プライム	4.0%
ゆうちょ銀行	銀行業	東証プライム	3.8%
NTT	情報・通信業	東証プライム	3.0%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	2.5%
伊藤忠商事	卸売業	東証プライム	2.4%
東京海上ホールディングス	保険業	東証プライム	1.9%
横浜ゴム	ゴム製品	東証プライム	1.9%
合計			34.0%

組入銘柄数 : 91 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

- 1月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で4.62%上昇し、月末に3,566.32ポイントとなりました。
- 1月の国内株式市場は上昇しました。上旬は、欧米株高を受けて大きく上昇して始まりました。半導体関連などのハイテク株に加えて国内金利上昇が好感された銀行株の上昇も目立ちました。中旬に入ると、衆議院解散観測を受けて、高市政権による政策推進への期待感から一段高となりました。与党である自民党優勢との見方が強まり、政策に関連する銘柄を中心に上昇しました。下旬にかけては、デンマーク自治領グリーンランドを巡る米欧対立に対する懸念が高まったことや、日米当局が連携し為替介入の準備段階とみられるレートチェックに動いたとの観測から円高・米ドル安が進行したことなどで下落しました。月末には2025年10~12月期決算が良好な滑り出しどとったことなどから反発し、月間では上昇となりました。
- 東証33業種で見ると、AIデータセンター向けの需要期待から非鉄金属など27業種が上昇しました。一方で、主要企業で業況の悪化が懸念されたサービス業など6業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率(分配金再投資)は+4.28%となりました。保有している銀行業、卸売業、非鉄金属などの銘柄が上昇しました。
- ポートフォリオでは、ハイブリッドカーの需要が堅調に推移する輸送用機器株を買い付けました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した電気機器株を売却しました。
- 組入上位銘柄は、総合金融グループの一角で、経費削減や子会社の収益力強化を進めている三井住友フィナンシャルグループ、国内最大手自動車メーカーでハイブリッドカーの需要増加が見込まれるトヨタ自動車、大手商社の一角で、収益性や成長性に応じた事業の入れ替えを進め株主還元の拡大にも積極的な丸紅、経営資源の効率化に取り組んできた総合電機・重電トップ企業で、鉄道・エネルギー関連を中心とする社会インフラ事業への重点展開を行なっている日立製作所、日本郵政グループ傘下の銀行で国債利回り上昇により収益改善が見込めるゆうちょ銀行です。

今後の運用方針（2026年2月2日 現在）

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 日本経済は堅調に推移しているとみています。2025年12月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年同月比+2.4%となり、前月の同+3.0%から鈍化しました。今後は、政府の電気・ガス料金支援の影響により先行きのインフレ率はさらなる鈍化が見込まれます。2026年1月の日銀支店長会議報告では賃上げの継続が示唆されており、今後はインフレ率の鈍化と堅調な賃上げによって実質賃金の前年比プラス転換の可能性が高まっています。日銀は、1月の金融政策決定会合において政策金利を0.75%で維持しました。先行きのインフレ率見通しは上方修正されたものの、今後は2%を下回る水準までの低下を見込んでいます。過去実施した利上げや2月の衆議院選挙の結果を受けた今後の経済政策が物価や経済に与える影響を注視しつつも、2026年年央には利上げが決定されるなどみています。当社では、日本の実質GDP(国内総生産)成長率を2025年は前年比+1.2%、2026年は同+0.8%と予想しています。
- 日本の株式を投資指標から見ると、1月末時点でPBR(株価純資産倍率)は1.73倍※です。株式益回り(一株当たり利益÷株価)は5.78%※、予想配当利回りは2.12%※となっています。(※TOPIX、出所:野村アセットマネジメント)
- また、代表的な企業を個別に調査・分析すると、①米トランプ政権による関税政策、世界的なインフレ、景気動向などが企業業績に与える影響は、業種や企業によってかなり異なっている、②同業種内であっても、販売地域や製造立地、製品・サービスの競争力の違いが大きな業績格差となっている、③改善してきたキャッシュフロー(現金収支)を、成長のための投資や株主還元など有意義に活用する企業が増えているなどの特徴があり、企業間格差が大きいため個別企業分析の重要性が高まっています。
- 以上の投資環境認識のもと、資産・収益などから見た割安な企業群の中から、①財務状況の変化、株主還元、②事業の競争力・成長性、経営改革などの切り口で銘柄を見直していく方針です。特に、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、半導体関連やDX(デジタルトランスフォーメーション)など社会の変化を黒字として支える技術を持つ企業、ガバナンスの改善などから資本効率の改善が期待される企業などに注目しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人 投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

ストラテジック・バリュー・オープン（愛称：真価論）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
セントラル短資株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第8号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第5号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○	
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第1号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中國財務局長(金商)第6号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
FINX J証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第74号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
中原証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第126号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○		
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○	○		
丸近證券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第35号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ストラテジック・バリュー・オープン（愛称：真価論）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	○			
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ストラテジック・バリュー・オープン（愛称：真価論）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。